

I. 1級電気工事施工管理技術検定 受検資格と提出書類等

1. 第一次検定の受検資格と提出書類等

- 下表にあげる受検資格の区分イ～ホのいずれかに該当する者は、第一次検定を受検できます。
- ・区分イ～二に該当する者は、第一次検定合格後、第二次検定受検手数料の支払い手続きにより同じ年度の第二次検定を受検することができます。
- ・区分ホは、第一次検定のみの受検資格です。この区分で受検し第一次検定に合格した場合、そのままでは、**第二次検定の受検資格を満たしていないため、今年度の第二次検定は受検できません。**翌年度以降、区分イ～二のいずれかの受検資格に該当するときには、第二次検定への新規受検申請が可能です。
- 実務経験年数は、令和4年3月31日現在で計算してください。このとき、年数が不足して受検資格を満たせない場合、第一次検定の試験日の前日まで算入することができます。なお、2級電気工事施工管理技士の方は、第二次検定の試験日の前日まで算入することができます。この場合、区分イ、口で申し込む方も2級電気工事施工管理技術検定第二次検定の合格証明書のコピーをご提出いただく必要があります。

実務経験年数については、必ず次の項目を参照して正しく算定してください。
 実務経験の内容：P6～7、年数の計算方法：P8、年数計算の注意事項：P8～9

※技術士法による技術士第二次試験のうち、技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目が電気電子部門又は建設部門)のいずれかの合格者で、区分イ～二のいずれかを満たしている場合、第二次検定から受検できます(提出書類等については下表とP24参照)。

■新規受検申込者の受検資格と提出書類(再受検申込者はP14～15をご覧ください。)

| 区分 | 学歴・資格 | 電気工事施工管理に関する実務経験年数(注2) | | 新規受検申込者の提出書類 | |
|----|---|--|--|--|---|
| | | 指定学科(注1) | 指定学科以外 | 受検資格に応じて提出する書類 | 受検資格に関わらず全員が提出する書類 |
| イ | 大学 専門学校の「高度専門士」 | 卒業後 3年以上の実務経験を有する者 【1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要】 | 卒業後 4年6ヶ月以上の実務経験を有する者 | 卒業証明書(原本) (卒業式でもらう卒業証書の原本不可、コピーも不可) 詳細はP15を参照してください。 ・高度専門士、専門士の場合には、卒業証明書に加えて、その称号が付与されていることを確認できる書類も提出してください。なお、卒業証明書に高度専門士または専門士の記載があれば、卒業証明書だけで結構です。 【高度専門士、専門士については、卒業校にご確認ください。】 | 受検申請書(A票) ・記入例P17を参照してください。 実務経験証明書(B票) ・受検資格の区分イ、口、二のいずれかに該当する方はすべて正しく作成してください。 ・P6～11を確認し、記入例P18～19を参照してください。 ・B票が最も重要な書類です。適正に作成してください。 |
| | 短期大学 高等専門学校(5年制) 専門学校の「専門士」 | 卒業後 5年以上の実務経験を有する者 【1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要】 | 卒業後 7年6ヶ月以上の実務経験を有する者 | | |
| | 高等学校 中等教育学校(中高一貫校) 専門学校の専門課程 | 卒業後 10年以上の実務経験を有する者(注3 注4) 【1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要】 | 卒業後 11年6ヶ月以上の実務経験を有する者(注4) | | |
| | その他(学歴は問わず) | 15年以上の実務経験を有する者(注4) 【1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要】 | | | |
| 口 | 第一種、第二種または第三種 電気主任技術者免状の交付を受けた者 | 6年以上の実務経験を有する者(免状交付後ではなく通算の実務経験年数) 【1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要】 | | 電気主任技術者免状(コピー) | 住民票(または住民票コード) ・詳細はP15を参照してください。 |
| ハ | 第一種電気工事士免状の交付を受けた者 | 実務経験年数は問わず(B票の作成は不要) | | 第一種電気工事士免状(コピー) <small>以下の書類は不可</small> ・第一種電気工事士試験合格証書 ・第一種電気工事士講習修了証 ・高圧電気工事技術者試験合格証書 | 証明写真(パスポート用証明写真) ・A票に貼付してください。 ・詳細はP16を確認し、記入例P17を参照してください。 |
| 二 | 2級電気工事施工管理技術検定 第二次検定 [※] 合格者 (※令和2年度までは実地試験) | 合格後5年以上の実務経験を有する者(注3 注4) 【1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要】 | | 2級電気工事施工管理技術検定第二次検定合格証明書(コピー) (令和2年度までは2級電気工事施工管理技術検定合格証明書) | 受検手数料(¥13,200)の振替払込受付証明書 ・同封の指定用紙を使用し、受検申込者名で個人別に払込し、受検申請書上部の貼付欄にのりづけしてください。 |
| | 2級電気工事施工管理技術検定第二次検定 [※] 合格後、実務経験が5年未満の者 (※令和2年度までは実地試験) | 短期大学 高等専門学校(5年制) 専門学校の「専門士」 | 上記イの区分参照 【1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要】 | 卒業後 9年以上の実務経験を有する者(注4) | |
| | | 高等学校 中等教育学校(中高一貫校) 専門学校の専門課程 | 卒業後 9年以上の実務経験を有する者(注4) 【1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要】 | 卒業後 10年6ヶ月以上の実務経験を有する者(注4) | |
| | | その他(学歴は問わず) | 14年以上の実務経験を有する者(注4) 【1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要】 | | |
| ホ | 2級電気工事施工管理技術検定第二次検定 [※] 合格者 (※令和2年度までは実地試験) | 実務経験年数は問わず(B票の作成は不要) | | 2級電気工事施工管理技術検定第二次検定合格証明書(コピー) (令和2年度までは2級電気工事施工管理技術検定合格証明書) ・令和3年度合格者は、合格通知書のコピーを提出してください。 | |

注意事項

- 注1 指定学科については、P4～5をご覧ください。
- 注2 実務経験年数等について
・実務経験年数には、1年以上の指導監督的実務経験を含むことが必要です。
・詳細は、P6～をご覧ください。実務経験証明書の記入例は、P18～19をご覧ください。
・受検資格上の内容を確認するため、当方が指定する書類を、後日追加提出していただく場合があります。
・夜間部(第二部)卒業者の実務経験年数は、P12をご覧ください。
・大学院修了の方の実務経験年数は、修了年月日以降の経験年数を計算してください。
- 注3 下表(注3)がついている実務経験年数について、主任技術者の要件を満たした後、専任の監理技術者または特例監理技術者の配置が必要な工事に配置され、当該監理技術者の指導を受けた2年以上の実務経験を有する方は、実務経験年数の2年短縮が可能です。詳細はP12を参照してください。
- 注4 下表(注4)がついている実務経験年数について、建設業法に規定されている『専任の主任技術者』の配置が義務づけられている工事において専任の主任技術者を1年(365日)以上経験し、必要書類をすべて提出できる方に限り、実務経験年数の2年短縮が可能です。詳細はP13を参照してください。
- 注5 その他
・日本国外の学校を卒業した方または日本国外で実務経験を積んだ方は、P9を参照してください。
・卒業証明書、資格証明書に記載されている氏名が現在と異なる場合は、戸籍抄本を添付してください。
・大学から「飛び入学」で大学院へ進学した方は、受検資格について個々に審査を受け、国土交通大臣認定を受ける必要があります。
・専門職大学前期課程修了者は、短期大学卒業と同等です。修了証明書(原本)を添付してください。
・高等学校卒業程度認定試験(旧・大学入学資格検定)の合格者は、高等学校指定学科以外の卒業と同等です。合格証明書(原本)を添付してください。
・すでに合格済みの方は、同じ検定へ受検申請することはできません。